

作成日を記入してください。

横浜市EVバス等普及促進補助金交付申請書

※市役所記入欄	郵便番号	○ ○ ○ — ○ ○ ○ ○
	現住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市○○区 ■■○丁目▲番●号
	フリガナ	○○○○○○ カブシキガイシャ
	申請者名 (法人等の場合は名称)	○○○○ 株式会社
	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ○○○○ ○○○
	(法人等の場合は代表者の役職及び氏名)	代表取締役 ○○ ○○
	電話番号	○○○—×××—○○○○
	メールアドレス	○○●●@abcde.co.jp

受付番号

横浜市ＥＶバス等普及促進補助金の交付を受けたいので、横浜市ＥＶバス等普及促進補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、書類を添えて次のとおり申請します。なお、申請に当たり横浜市ＥＶバス等普及促進補助金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則を遵守します。

- 1 導入するEVバス・EVバス用充電設備 別紙のとおり
- 2 補助金交付申請額 算定根拠は別紙のとおり

EVバス	0,000,000円
EVバス用充電設備	000,000円

- ### 3 申請の担当者連絡先

担当者	フリガナ ○○○ ○○○○	所属部署 ○○課 ○○係
	○○ ○○	
連絡先	電話: ○○○-●●●-□□□□	メールアドレス: △△△△555@□□.co.jp

- 4 **申請要件等の確認** 以下の内容に間違いなければ、各項目に☑マークを記入してください。

☒	交付決定の後に補助対象事業に着手します。
☒	補助対象事業を実施する申請年度の3月の第2金曜日（当日が閉庁日の場合はその前開庁日）までに実績報告書を提出することに同意します。
☒	関係職員による補助対象事業の遂行状況調査に協力します。
☒	市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納がないことを誓約し、市税等の納付状況についての調査に同意します。
☒	私は反社会的勢力の団体に属していません。関係機関への照会に同意します。
☒	契約内容の確認で横浜市が販売会社等と直接連絡を取ることに同意します。

確認後、**✓**（チェックマーク）を記入してください。

- ## 5 EVバスの販売会社等に関する事項

販売会社	社 名 株式会社 ○○自動車		所在地 横浜市○○区○町■■○丁目○番○号
担当者	フリガナ ○○○ ○○○○	所属部署 ○○課 ○○担当	
	○○ ○○		
連絡先	電話: ○○○-□□□-□□□□ メールアドレス: △△△△1234@□□.co.jp		

6 EVバス用充電設備の施工会社等に関する事項

施工会社	社名 株式会社 ○○自動車	所在地 横浜市○○区○町■■○丁目○番○号
担当者	フリガナ ○○○ ○○○○ ○○ ○○	所属部署 ○○課 ○○担当
連絡先	電話: ○○○-□□□-□□□□	メールアドレス: △△△△1234@□□.co.jp

7 利益等排除に関する事項

1又は2の該当する方に☑マークをご記入ください。

申請者（リースの場合は使用者）と申請車両・申請設備の製造会社との関係は以下の通りです。

- ☐ 1 申請者は、本要綱第7条別表3に定める利益等排除の対象に該当する。
☒ 2 申請者は、上記1に該当しない。

いずれかにチェックをしてください。

8-1 添付書類等（共通）

- 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（申請日時時点で発行日が3か月以内のもの）
 ※リースで導入する場合は、リース事業者と使用者の両方が必要
 ※個人事業者が申請する場合は、住民票の写し（原本）（申請日時時点で発行後3か月以内のもの、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの）と個人事業主として事業を営んでいることを証明する書類の写し（直近の所得税青色申告決算書、営業許可証等）
- 国補助等（国・神奈川県・その他団体）の交付決定通知書の写し
 ※申請時において国補助等の交付決定を受けていない場合は、申請内容が分かる書類（補助金交付申請書等）の写し
- 委任状（第11号様式）（手続きを第三者へ委任する場合のみ）
- 要綱第7条別表3に記載の書類（利益等排除の対象となる調達先から導入する場合）
 ※国補助等を申請する場合は、同じものを提出してください。
- 返信用封筒（郵便番号及びあて名を明記し、指定の郵便切手を貼付したもの）
- その他 市長が必要と認めるもの

8-2 添付書類等（EVバスの申請をする場合）

- 補助対象経費に係る見積書の写し
- 導入するEVバスの仕様書、カタログ等の写し
 ※メーカー名、車名、型式及び乗車定員が分かるもの
- 貸与料金算定根拠明細書（購入の場合は不要）
 ※補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの

8-3 添付書類等（EVバス用充電設備の申請をする場合）

- 充電設備及び工事に係る見積書の写し（内訳書含む）
- 充電設備の仕様を確認できる書類（カタログや仕様書の写し）
- 貸与料金算定根拠明細書（購入の場合は不要）
 ※補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの
- 充電設備を設置する土地の登記事項証明書の写し（申請日時時点で発行後3か月以内のもの）
 ※申請者（リースの場合は使用者）のみが所有する土地、又は申請者（リースの場合は使用者）が地上権者として登記されている土地に整備する場合
- 土地の使用及びEV急速充電設備の設置に関する許諾書またはこれに代わるもの
 ※借地又は第三者の共有地に整備する場合
 ※国補助等を申請する場合は、同じものを提出してください。
- 着工前の要部写真（充電スペースの全景、充電設備本体の設置予定場所等を撮影したもの）
 ※入替の場合は、既設充電スペースの全景、既設充電設備の銘板写真
- 設計図面（設置場所見取図、電気系統図）

【記入例】

導入するEVバス

「車検証（自動車検査証記録事項）」に記載予定の「使用の本拠の位置」を記入してください。

EVバス概要	メーカー名：●○自動車 車名：○○バスEV 型式：ABC-DD999L1
使用の本拠の位置	横浜市○○区○○町 △番□号
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 ※所有者と使用者が同一の場合は記入不要	氏名（名称）：○○バス株式会社 住所（所在地）：横浜市○○区●●町 ■番□号
リース契約予定日 ※購入の場合は記入不要	令和●年△月□日
事業完了（予定）日 「車両の登録日※」、「車両の引渡日」、「ロゴの表示完了日」または「購入代金支払の完了又は全額の支払が担保された契約手続（リース契約含む）が完了した日」のうち最も遅い日 ※EVバスへの改造を行った場合は、改造後の登録日	令和●年□月◎日
台 数 (A)	▲ 台
EVバスの車両本体価格 (B)	○○, 000, 000 円／台
(A) × (B) (C)	○○, 000, 000 円
国補助等の交付決定（申請）額 (D) ※交付決定前の場合は、 補助金交付申請額を記入	____ 00, 000, 000 円 (内訳) 国の補助金額： 00, 000, 000 円 神奈川県補助金額： 00, 000, 000 円 その他の補助金額： 0 円
(C) - (D) (E)	○○, 000, 000 円
(E) × 補助率（1 / 2） (F)	0, 000, 000 円
補助金交付申請額 (上限を超える場合は上限額、千円未満切り捨て)	0, 000, 000 円

(注1) 導入するEVバスの使用の本拠の位置、型式ごとに1枚ずつ作成すること。
(注2) 消費税及び地方消費税を除くは補助対象経費としない。

【記入例】

導入する EV バス用充電設備

EV バス用充電設備概要	メーカー名：〇〇〇〇 型式：ABC-DEF123 出力：200kw（口数：●口）
急速充電設備を導入する者 （補助金を受ける者）	氏名（名称）：〇〇リース株式会社 住所（所在地）：横浜市〇〇区●●町 ■番□号
設置場所（所在地）	横浜市〇〇区●●町 ■番□号
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 ※所有者と使用者が同一の場合は記入不要	氏名（名称）：〇〇バス株式会社 住所（所在地）：横浜市〇〇区□□町 ◎番●号
リース契約予定日 ※購入の場合は記入不要	令和●年〇月△日
事業完了（予定）日 「工事の完了日」、「設備の引渡日」、「購入代金支払の完了又は全額の支払が担保された契約手続（リース契約含む）が完了した日」のうち最も遅い日	令和●年◎月■日
導入数 (A)	● 基
設備費 (B)	0,000,000 円／基
工事費 (C)	0,000,000 円
(A) × (B) + (C) (D)	0,000,000 円
国補助等の交付決定（申請）額 (E) ※交付決定前の場合は、 補助金交付申請額を記入	〇〇, 〇〇〇, 〇〇 円 (内訳) 国の補助金額： 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 神奈川県補助金額： 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 その他の補助金額： 〇 円
(D) － (E) (F)	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
(F) × 補助率（1 / 2） (G)	0, 000, 000 円
補助金交付申請額 （上限を超える場合は上限額、千円未満切り捨て）	0, 000, 000 円

（注 1） 導入する充電設備の所在地、型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。

（注 2） 消費税及び地方消費税は補助対象経費としない。

令和〇年●月■日

土地の使用及びE Vバス用充電設備の設置に関する許諾書

作成日を記入してください。

(提出先)
横浜市長

(許諾者)
住所〒000－0000
横浜市■■区●○■町○△番●号

氏名 ●● ●●
(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)



※申請者のみが所有する土地、又は申請者（リースの場合は使用者）
が地上権者として登記されている土地に整備する場合は不要です。
※借地又は第三者の共有地に整備する場合に提出してください。
(国補助等を申請する場合は同じものを提出してください。)

所有している次の土地において、次の申請者（リースの場合は使用者）がE Vバス用
充電設備を整備し、5年以上設置することを許諾します。

申請者名（法人等の場合は名称） ※リースの場合は使用者	〇〇〇〇 株式会社
充電設備の設置場所（所在地）	横浜市●●区〇〇町△番●号